

別記様式第 35 (第26条第 5 項及び第26条の 2 第 3 項関係) (平24文科令 8・追加、平
25文科令 8・平30原子規11・令元原子規 3・令 2 原子規21・一部改正)

		整理番号 (注 1)		
廃止措置計画変更届 年 月 日 原子力規制委員会 殿 氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)				
放射性同位元素等の規制に関する法律第28条第 3 項の規定により、別紙のとおり、変更後の廃止措置計画を添えて、廃止措置計画の変更を届け出ます。				
氏 名 又 は 名 称				
法人にあつては、その代表者の氏名				
住 所		郵便番号 ()		
		都道 府県		
		電話番号 ()		
許可証の年月日及び番号、法第 3 条の 2 第 1 項の届出をした年月日、法第 3 条の 3 第 1 項の届出をした年月日又は法第 4 条第 1 項の届出をした年月日 (注 2)		年 月 日		
工場又は事業所 廃棄事業所等 (注 3)	名 称			
	所 在 地	郵便番号 ()		
		都道 府県		
	連絡員の氏名 (注 4)	所属部課名 ()		
		電話番号 ()		
		F A X 番号 ()		
		メールアドレス ()		
変 更 年 月 日		年 月 日		
変 更 の 内 容				
変 更 の 理 由				

注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。

2 「許可証の年月日及び番号、法第 3 条の 2 第 1 項の届出をした年月日、法第 3 条の 3 第 1 項の届出をした年月日又は法第 4 条第 1 項の届

出をした年月日」 法第3条の2第1項、法第3条の3第1項又は法第4条第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

3 「工場又は事業所
廃棄事業所等」 届出版売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先について記載すること。

4 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 廃止措置計画中変更に係る箇所には、傍線を引くこと。

3 この届書の提出部数は、1通とすること。